

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月8日

上場取引所 名

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 北村 亨 (TEL) 059-213-0351
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	117,497	12.1	4,751	45.3	4,370	59.3	2,562	25.6
25年3月期	104,812	△1.8	3,270	△25.5	2,743	△24.4	2,040	51.2
(注) 包括利益	26年3月期		1,925百万円(△47.9%)		25年3月期		3,696百万円(43.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.66	—	9.7	3.1	4.0
25年3月期	23.17	—	8.5	1.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △9百万円 25年3月期 105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	135,202	27,675	20.0	303.62
25年3月期	147,220	27,110	17.6	290.26

(参考) 自己資本 26年3月期 27,069百万円 25年3月期 25,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	17,001	△5,739	△11,440	3,690
25年3月期	12,351	△5,348	△7,147	3,702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	469	21.6	1.8
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	563	20.9	2.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.8	

(注) 26年3月期の期末配当金には、当社の上場会社としての前身である三重交通(株)が26年2月に創立70周年を迎えたことから、記念配当1円を含んでおります。

詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	0.2	1,800	△27.5	1,600	△29.8	1,100	△17.5	12.34
通期	110,000	△6.4	4,200	△11.6	4,000	△8.5	2,500	△2.4	28.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	107,301,583株	25年3月期	107,301,583株
26年3月期	18,145,411株	25年3月期	18,125,092株
26年3月期	89,408,075株	25年3月期	88,067,827株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,624	21.5	1,016	34.4	983	37.4	969	40.3
25年3月期	1,337	21.9	756	44.3	716	49.8	690	48.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	10.32		—					
25年3月期	7.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	18,298		14,134		77.2	150.43		
25年3月期	18,250		13,635		74.7	145.12		

(参考) 自己資本 26年3月期 14,134百万円 25年3月期 13,635百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、輸出環境の改善、政府による経済政策に加え日本銀行による金融政策の効果などを背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

また、平成25年10月に行われた神宮式年遷宮により、伊勢志摩地域への来訪者は大幅に増加し地域に大きな経済効果をもたらしました。

このような状況の中、当社グループは、地元密着の企業集団として、全国から来訪されるお客さまの取り込みに努めるとともに、重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、ガバナンス（内部統制）の強化に努めました。

この結果、当期における当社グループの営業収益は、1,174億97百万円（前連結会計年度（以下「前期」という。）比126億85百万円、12.1%増）となり、営業利益は、47億51百万円（同14億80百万円、45.3%増）、経常利益は、43億70百万円（同16億26百万円、59.3%増）、当期純利益は、25億62百万円（同5億22百万円、25.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(運輸セグメント)

乗合バス部門では、神宮式年遷宮を迎えた伊勢志摩地域への来訪者が増加し、営業収益は増加しました。貸切バス部門では、遷宮関連輸送の受注はありましたものの、前期に開催された「ぎふ清流国体」輸送の反動により、営業収益は減少しました。タクシー部門では、伊勢志摩地域での観光需要の大幅な増加に加え、北勢地域を中心に法人需要等が回復傾向となり営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は、264億25百万円（前期比8億22百万円、3.2%増）となり、営業利益は、10億54百万円（同1億50百万円、16.7%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	11,672	5.0
一般貸切旅客自動車運送事業	8,279	△0.6
一般乗用旅客自動車運送事業	1,890	6.1
貨物自動車運送事業	176	△2.1
自動車整備事業	369	△1.8
旅客運送受託事業	3,671	5.3
その他	2,399	2.8
小計	28,461	3.1
内部取引の消去	△2,036	—
合計	26,425	3.2

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)
営業日数	日	370	1.4	369	1.2	365	0
期末在籍車両数	両	807	0.9	360	△4.8	302	△6.2
営業キロ	km	6,553	△10.2	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	37,462	0.8	25,872	△3.6	4,419	5.1
旅客人員	千人	46,552	5.8	3,172	0.5	1,619	3.5
旅客運送収入	百万円	11,396	9.9	7,445	△0.2	1,874	6.1
運送雑収	百万円	276	△7.1	834	△4.8	15	6.7

(注) 平成26年2月1日で三重交通(株)を存続会社として吸収合併された三交南紀交通(株)は最終年度決算期間を13カ月としております。

(不動産セグメント)

分譲部門では、消費増税前の駆け込み需要もありマンション分譲と戸建分譲が共に好調に推移し、売上高は増加しました。賃貸部門では、平成24年11月完成の複合商業施設「豊田ラッツ」(愛知県豊田市)などの収益増加要因があったものの、平成25年4月にビジネスホテル事業をレジャー・サービスセグメントに分割したため、売上高は減少しました。建築部門では、新築工事売上高が前年同水準となる一方、リフォーム売上高は大幅に増加しました。仲介部門では、愛知県内の取扱件数増加により、売上高は増加しました。また、新規事業の環境エネルギー部門では、大規模太陽光発電事業(メガソーラー)で平成25年4月に「伊勢二見メガソーラー光の街第1発電所」の稼働を皮切りに、「同第2発電所」、「紀北町海山ソーラー発電所」、「津メガソーラー杜の街発電所」が順次稼働を開始しました。

この結果、不動産セグメントの売上高は、429億73百万円(前期比24億77百万円、6.1%増)となり、営業利益は、26億43百万円(同7億54百万円、40.0%増)となりました。

業種別営業成績

区分	売上高(営業収益)(百万円)	前期比(%)
分譲事業	26,323	11.9
賃貸事業	7,272	△16.3
建築事業	6,893	8.7
仲介事業	1,087	14.8
環境エネルギー事業	292	—
その他	1,463	5.5
小計	43,332	6.0
内部取引の消去	△358	—
合計	42,973	6.1

(注) 1 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前期比 (%)	建物 (戸)	前期比 (%)	売上高 (百万円)	前期比 (%)
戸建分譲	198	20.7	119	33.7	4,533	33.2
マンション分譲	—	—	958	△4.5	21,485	18.4
土地売却他	—	—	—	—	304	△84.5

2 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
建築事業	6,761	1.9	4,074	△0.5

(流通セグメント)

石油製品販売部門では、ガソリンスタンドの新規2店舗の営業開始や法人等への外販部門の積極的営業による販売量の増加に加え、円安等による石油卸価格上昇の影響で販売価格が上昇したため、売上高は増加しました。生活用品販売部門では、展開する東急ハンズ2店舗での恒例の感謝バーゲン「ハンズメッセ」で過去最高売上を更新したほか、近鉄百貨店四日市店での「東急ハンズ I N 四日市」の期間限定出店や、消費増税前の駆け込み需要があり、売上高は増加しました。自動車販売部門では、市場での需要が増加したことに加え、消費増税前の駆け込み需要もあり、トラック販売が新車・中古車とも好調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、流通セグメントの売上高は、前期第3四半期から加わった自動車販売部門が年間を通じ売上に貢献したこともあり、414億74百万円（前期比75億95百万円、22.4%増）となり、営業利益は、3億66百万円（同1億34百万円、58.2%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前期比（%）
石油製品販売事業	17,756	8.3
生活用品販売事業	12,747	1.5
自動車販売事業	11,005	123.0
小計	41,509	22.5
内部取引の消去	△34	—
合計	41,474	22.4

(レジャー・サービスセグメント)

旅行部門では、会員募集の集客が順調に推移しました。旅館部門では、神宮式年遷宮を迎えた伊勢志摩地域への来訪者が増加したことから、宿泊人員が増加しました。また、平成25年4月より不動産セグメントから分割し加わったビジネスホテル部門では、ビジネス客に加えレジャー需要も取り込めたことから高稼働となりました。ドライブイン部門では、遷宮効果によりバス立ち寄り台数が大幅に増加しました。索道部門では、積極的な宣伝活動や周辺施設との相乗効果もあり乗車人員が増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は、新たにビジネスホテル部門が加わったこともあり、123億29百万円（前期比30億82百万円、33.3%増）となり、営業利益は、6億57百万円（同4億45百万円、210.1%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前期比（%）
旅行事業	1,238	9.8
旅館事業	3,807	19.6
ビジネスホテル事業	1,798	—
ドライブイン事業	3,277	18.8
索道事業	793	9.9
ゴルフ場事業	500	△8.9
自動車教習所事業	916	0.7
小計	12,331	33.3
内部取引の消去	△2	—
合計	12,329	33.3

②次期の見通し

当社グループにおいては、持続的成長を可能にするグループ事業構造への強化を図るため、保有資産はもちろんのこと、神宮式年遷宮を機に知名度の上がった伊勢志摩などの地域特性を有効に活用し、新たな顧客開発やお客さまのリピータ化を推進するほか、事業環境の変化に対し柔軟的確に対応してメガソーラーに代表される新規事業の推進や、投資効率の高いビジネスホテル「三交イン」の積極的展開など、各セグメントでの事業発展と強化を図ってまいります。また安定着実な成果蓄積とさらなる事業の選択を進め、三重交通ブランドの価値向上にも努めます。

次期の業績予想につきましては、遷宮効果や消費増税前の駆け込み需要の反動を加味し、売上高は、1,100億円（当期比74億97百万円、6.4%減）、営業利益は、42億円（同5億51百万円、11.6%減）、経常利益は、40億円（同3億70百万円、8.5%減）、当期純利益は、25億円（同62百万円、2.4%減）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部につきましては、販売用不動産の減少等により、1,352億2百万円（前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比120億18百万円減）となりました。負債の部につきましては、借入金の減少等により、1,075億27百万円（前期末比125億83百万円減）となりました。純資産の部につきましては、利益剰余金の増加等により、276億75百万円（前期末比5億65百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の販売による回収の増加により、170億1百万円の収入（前期比46億50百万円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、57億39百万円の支出（前期比3億91百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、114億40百万円の支出（前期比42億92百万円支出増）となり、この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、新規連結に伴う現金及び現金同等物等の増加額1億66百万円と合わせ、36億90百万円（前期末比11百万円減）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当につきましては、長期にわたり安定した経営基盤を構築することを目的に、業績の推移及び将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

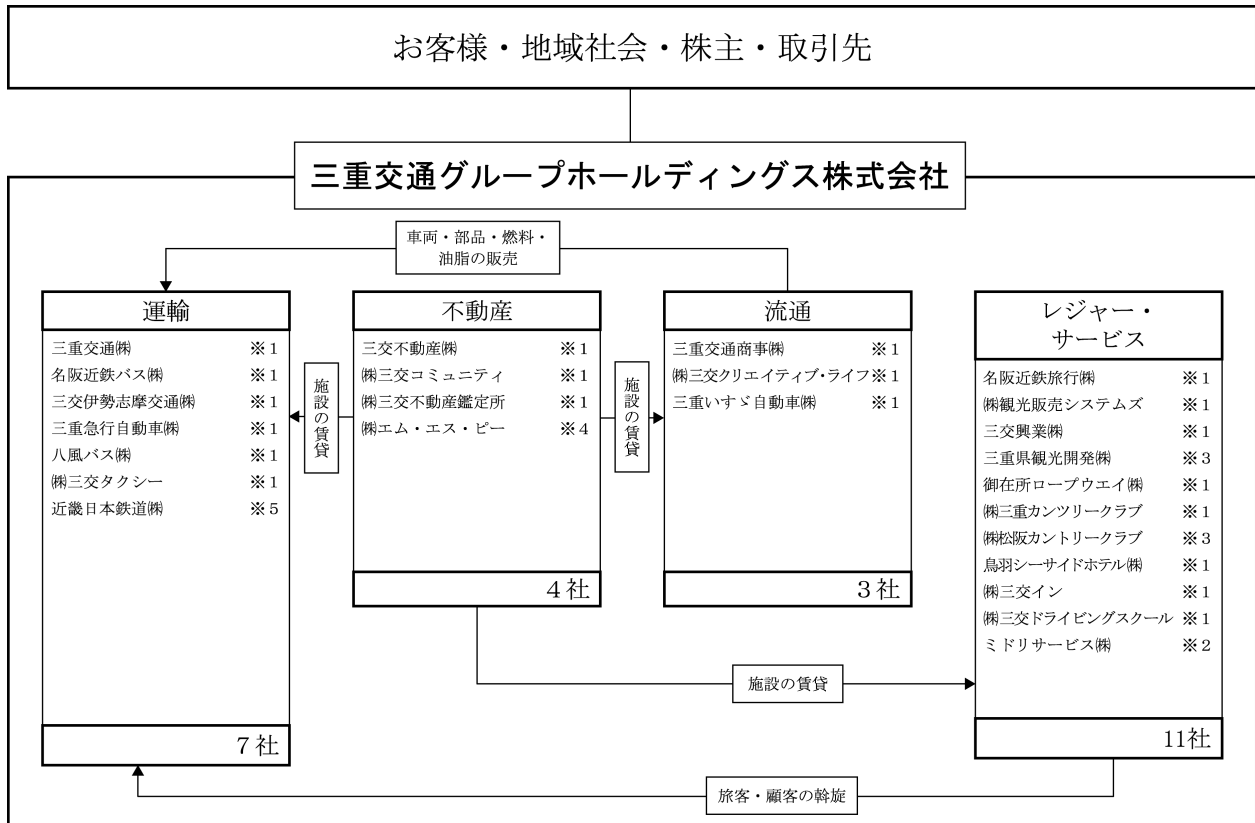
上記の方針のもと、当期の利益配当につきましては、当社の上場会社としての前身である三重交通(株)が、本年2月に創立70周年を迎えましたことから、記念配当として1円を加え、1株当たり6円とさせていただきます。次期の利益配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、運輸セグメント、不動産セグメント、流通セグメント、レジャー・サービスセグメントを主な事業の内容としております。

各セグメントに係わる当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 ※2 非連結子会社 ※3 持分法適用関連会社 ※4 関連会社 ※5 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

三重交通グループとしてその総合力を発揮するために、グループ基本理念、経営指針を制定しています。三重交通グループは、社員の一人ひとりがこの理念に基づき、行動いたします。

(グループ基本理念)

三重交通グループは、お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します。

(グループ経営指針)

- 1 お客さまの喜びの追及
“お客さまのよろこび”を追求し、新たな価値を提供します。
- 2 地域社会への貢献
価値ある事業を展開し、地域の発展に貢献します。
- 3 絶えざる自己革新
過去にとらわれず、常に未来に挑戦します。
- 4 誠実な企業活動
誠実な企業活動を行い、よき企業市民としての信頼を深めます。
- 5 グループ総合力の発揮
互いに協力・連携し、グループの総合力を発揮します。
- 6 いきいきとした企業風土
いきいきと働ける環境を築きあげ、社員の活力を高めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは今春、平成26年度を初年度とする中期経営計画（3カ年）を策定いたしました。

当中期経営計画においては、最終年度である平成28年度に、売上高1,130億円、営業利益53億円、経常利益49億円、当期純利益27億円とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

本年策定いたしました中期経営計画（3カ年）では、経営の基本方針を、重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、ガバナンス（内部統制）の強化、の4本柱としております。

当社グループの長期的かつ安定的な成長を実現するため、グループ各社の力を最大限に引き出すとともに、グループの保有する経営資源を成長性、収益性の高い事業分野に最適配置することにより、適切な事業構成の維持と企業価値の向上を図ることを経営目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、基調としては回復を続けておりますものの、本年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や個人消費への影響が懸念されるなど、消費動向の先行きには不透明な面もあり、今後の経済情勢には依然慎重な見方もあります。

当社グループは、グループの基本理念である「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献」することが企業価値の向上に繋がるとの考えに基づき、平成26年度を初年度とする中期経営計画(3カ年)の達成を目指し、持続的成長を可能にする事業構造を強化するため、引き続き重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、ガバナンス(内部統制)の強化に取り組んでおります。

各セグメントにおける対処すべき課題及び事業の基本方針は以下のとおりであります。

(運輸セグメント)

運輸セグメントにおいては特に、安全の確保を第一に考え、引き続き安全に対する投資や社員教育、管理体制の強化を図ります。

バス部門については、多様化するニーズに対応するとともに、安全、安心、安定、快適なサービスを提供し、各自治体からの運行受託や企業及び学校等の契約輸送などの拡大を目指します。また、紀勢道延伸を機とした名古屋南紀高速バスの拡充をはじめとするバス路線網の整備により、新たな利用者の確保に努めます。さらに、バリアフリー化の推進や路線バスへのICカードシステムの導入などにより利便性を高め、利用者の満足度向上を図ります。

タクシー部門については、営業所や管理体制の見直しを行うとともに、集中配車システムを活用し、効率的な運営を推進します。また、ドライブレコーダーを全車に搭載するなど安全、安心なサービスの提供を目指します。

(不動産セグメント)

不動産セグメントにおいては、景気の振れに左右されにくい事業バランスの再構築に取り組みます。

また安定収入確保のため賃貸部門、仲介部門及びリフォーム部門を強化するとともに、分譲部門では事業収益率の向上に努めます。

新規事業として推進しております、環境エネルギー部門については、本年9月に「志摩市阿児メガソーラー発電所」の発電開始を予定しており、引き続き事業の拡大を図ります。

(流通セグメント)

流通セグメントにおいては、事業の多角化、不採算部門の収支改善と収益構造の再構築に取り組みます。

石油製品販売部門においては、ガソリンスタンドの新規出店と既存店舗の統廃合を進めることにより事業基盤を安定させるとともに、車検や自動車整備の受注強化やカーリースを推進し、トータルカーケアサービスの充実を目指します。また、飲料水宅配や飲食店など生活関連事業を推進します。

生活用品販売部門においては、東急ハンズ各店で、商品カテゴリーごとに一人の担当者が仕入と販売を行う「仕入販売員制度」のメリットを生かし、お客様のニーズに沿ったフロアづくりと新商品導入の迅速化に努めます。

自動車販売部門においては、部門間の連携を強化し、新車販売シェア・台数の確保に努めるとともに、車検・整備などの事業の強化を図ります。

(レジャー・サービスセグメント)

レジャー・サービスセグメントにおいては、遷宮効果の反動を最小限におさえ、その後の営業戦略の構築を図るとともに、新規サービス・商品の開発による新規需要の開拓に努めます。

旅館部門及びビジネスホテル部門では、神宮式年遷宮や富士山世界遺産登録に伴うお客様のリピータ化に取り組むほか、ビジネスホテル部門では、昨年12月に名古屋市中区栄地区に開業した「三交イン名古屋錦」に続き、本年夏には首都圏に進出し、東京浜松町に9号店として「三交インGrande東京浜松町」の開業を予定しており、今後も積極的な店舗展開を図ります。

(グループ全社)

当社グループがお客様、地域社会、株主・投資家、取引先などからさらに信頼される企業集団となるために、引き続き「グループ経営指針」並びに「グループコンプライアンス行動規範」等に則り、社会的責任の遂行に努めます。また、財務関係では、保有資産の流動化やキャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資金の有効活用により、有利子負債を削減し、財務体質の強化に努めます。

これら一連の活動により、経営基盤の強化、充実に取り組みます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,933	3,700,813
受取手形及び売掛金	6,201,459	7,006,036
商品及び製品	1,885,329	1,886,993
販売用不動産	31,616,292	20,308,498
仕掛品	260,622	434,145
原材料及び貯蔵品	218,533	243,275
繰延税金資産	865,459	1,085,688
その他	4,093,473	1,889,406
貸倒引当金	△58,620	△66,704
流動資産合計	48,812,482	36,488,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,350,436	76,993,384
減価償却累計額	△47,809,994	△48,321,006
建物及び構築物(純額)	30,540,442	28,672,377
機械装置及び運搬具	28,096,896	30,254,786
減価償却累計額	△24,196,084	△24,253,663
機械装置及び運搬具(純額)	3,900,811	6,001,123
工具、器具及び備品	4,194,964	4,365,587
減価償却累計額	△3,592,325	△3,662,600
工具、器具及び備品(純額)	602,638	702,987
土地	45,368,618	46,689,019
リース資産	189,889	207,218
減価償却累計額	△118,134	△148,670
リース資産(純額)	71,755	58,548
建設仮勘定	259,777	575,154
有形固定資産合計	80,744,042	82,699,209
無形固定資産		
その他	459,869	402,807
無形固定資産合計	459,869	402,807
投資その他の資産		
投資有価証券	12,392,394	11,036,888
繰延税金資産	769,145	346,913
その他	4,184,013	4,356,686
貸倒引当金	△141,276	△128,141
投資その他の資産合計	17,204,276	15,612,347
固定資産合計	98,408,187	98,714,363
資産合計	147,220,670	135,202,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,441,077	7,261,353
短期借入金	21,937,000	19,816,000
1年内返済予定の長期借入金	18,873,281	11,895,556
リース債務	42,850	34,644
未払法人税等	541,913	638,329
賞与引当金	1,048,913	1,045,649
ポイント引当金	16,851	20,197
製品保証引当金	24,796	47,280
分譲事業損失引当金	391,763	—
資産除去債務	—	2,600
その他	10,273,197	9,822,966
流動負債合計	60,591,644	50,584,576
固定負債		
長期借入金	34,815,478	32,854,163
リース債務	58,598	42,955
繰延税金負債	2,509,064	2,172,499
再評価に係る繰延税金負債	2,847,908	2,771,665
退職給付引当金	2,804,016	—
退職給付に係る負債	—	3,271,162
旅行券引換引当金	77,209	76,244
固定資産撤去損失引当金	163,100	73,780
修繕引当金	—	3,163
資産除去債務	246,236	250,856
長期預り保証金	15,255,269	14,354,994
その他	742,010	1,071,035
固定負債合計	59,518,891	56,942,521
負債合計	120,110,535	107,527,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,426,826	8,450,508
利益剰余金	10,338,506	12,426,624
自己株式	△2,352,582	△2,380,761
株主資本合計	19,412,750	21,496,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,683,813	4,021,169
繰延ヘッジ損益	68,514	47,497
土地再評価差額金	1,718,913	1,763,224
退職給付に係る調整累計額	—	△258,983
その他の包括利益累計額合計	6,471,241	5,572,908
少数株主持分	1,226,143	606,140
純資産合計	27,110,135	27,675,419
負債純資産合計	147,220,670	135,202,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	32,983,985	36,869,183
商品売上高	71,828,458	80,628,278
営業収益合計	104,812,443	117,497,462
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	30,688,044	33,318,995
商品売上原価	51,470,863	60,641,436
販売費及び一般管理費	19,383,023	18,785,981
営業費用合計	101,541,930	112,746,412
営業利益	3,270,512	4,751,049
営業外収益		
受取利息	6,960	8,023
受取配当金	189,315	196,751
負ののれん償却額	57,389	—
持分法による投資利益	105,555	—
その他	223,738	274,390
営業外収益合計	582,959	479,165
営業外費用		
支払利息	1,059,234	793,655
持分法による投資損失	—	9,011
その他	50,245	57,138
営業外費用合計	1,109,479	859,805
経常利益	2,743,992	4,370,410
特別利益		
負ののれん発生益	840,452	532,158
受取和解金	246,000	—
その他	75,968	88,437
特別利益合計	1,162,420	620,595
特別損失		
固定資産処分損	355,213	106,182
減損損失	82,126	832,144
分譲事業損失引当金繰入額	579,383	—
退職給付費用	576,930	—
その他	109,456	7,126
特別損失合計	1,703,110	945,453
税金等調整前当期純利益	2,203,302	4,045,552
法人税、住民税及び事業税	473,818	1,009,142
法人税等調整額	△345,303	423,918
法人税等合計	128,515	1,433,061
少数株主損益調整前当期純利益	2,074,787	2,612,490
少数株主利益	34,339	49,747
当期純利益	2,040,447	2,562,743

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,074,787	2,612,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,613,190	△666,178
繰延ヘッジ損益	10,077	△21,016
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,920	—
その他の包括利益合計	1,621,347	△687,195
包括利益	3,696,135	1,925,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,650,319	1,879,082
少数株主に係る包括利益	45,815	46,212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	8,216,948	8,687,265	△2,468,734	17,435,480
当期変動額					
剰余金の配当			△355,522		△355,522
当期純利益			2,040,447		2,040,447
自己株式の取得				△978	△978
自己株式の処分		184,752		130,972	315,724
持分法適用会社の減少		25,125	△328,580	238,946	△64,508
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
会社分割による減少					—
連結子会社の増加			328,580	△252,788	75,792
土地再評価差額金の取崩			△33,684		△33,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	209,877	1,651,240	116,152	1,977,269
当期末残高	3,000,000	8,426,826	10,338,506	△2,352,582	19,412,750

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,072,543	58,436	1,685,229	—	4,816,209	502,045	22,753,735
当期変動額							
剰余金の配当							△355,522
当期純利益							2,040,447
自己株式の取得							△978
自己株式の処分							315,724
持分法適用会社の減少							△64,508
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							—
会社分割による減少							—
連結子会社の増加							75,792
土地再評価差額金の取崩							△33,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,611,270	10,077	33,684	—	1,655,032	724,097	2,379,129
当期変動額合計	1,611,270	10,077	33,684	—	1,655,032	724,097	4,356,399
当期末残高	4,683,813	68,514	1,718,913	—	6,471,241	1,226,143	27,110,135

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	8,426,826	10,338,506	△2,352,582	19,412,750
当期変動額					
剰余金の配当			△439,070		△439,070
当期純利益			2,562,743		2,562,743
自己株式の取得				△1,338	△1,338
自己株式の処分		23,682		121,496	145,179
持分法適用会社の減少					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				△148,337	△148,337
会社分割による減少			△600,000		△600,000
連結子会社の増加			608,756		608,756
土地再評価差額金の取崩			△44,311		△44,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23,682	2,088,117	△28,179	2,083,621
当期末残高	3,000,000	8,450,508	12,426,624	△2,380,761	21,496,371

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,683,813	68,514	1,718,913	—	6,471,241	1,226,143	27,110,135
当期変動額							
剰余金の配当							△439,070
当期純利益							2,562,743
自己株式の取得							△1,338
自己株式の処分							145,179
持分法適用会社の減少							—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							△148,337
会社分割による減少							△600,000
連結子会社の増加							608,756
土地再評価差額金の取崩							△44,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△662,644	△21,016	44,311	△258,983	△898,333	△620,003	△1,518,336
当期変動額合計	△662,644	△21,016	44,311	△258,983	△898,333	△620,003	565,284
当期末残高	4,021,169	47,497	1,763,224	△258,983	5,572,908	606,140	27,675,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,203,302	4,045,552
減価償却費	4,360,087	4,475,166
減損損失	82,126	832,144
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	846,816	△2,804,016
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,271,162
分譲事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△562,922	△391,763
受取利息及び受取配当金	△196,276	△204,775
支払利息	1,059,234	793,655
負ののれん発生益	△840,452	△532,158
売上債権の増減額 (△は増加)	1,597,047	1,293,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,663,461	8,914,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,259,469	△162,253
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	422,892	△923,623
その他	193,034	△620,335
小計	14,087,821	17,986,906
利息及び配当金の受取額	194,013	204,710
利息の支払額	△964,835	△760,821
法人税等の支払額	△965,888	△428,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,351,110	17,001,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,136,114	△5,596,017
固定資産の売却による収入	514,281	665,607
投資有価証券の取得による支出	△372,983	△13,240
投資有価証券の売却による収入	10,729	35,619
投融資による支出	△253,900	△139,407
投融資の回収による収入	152,979	135,060
預り保証金の受入による収入	884,302	160,922
預り保証金の返還による支出	△1,167,107	△1,047,329
その他	19,549	59,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,348,262	△5,739,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	582,000	△2,121,000
長期借入れによる収入	19,040,000	10,260,000
長期借入金の返済による支出	△26,382,238	△19,199,040
自己株式の売却による収入	26,912	109,303
自己株式の取得による支出	△978	△1,338
配当金の支払額	△355,522	△439,070
少数株主への配当金の支払額	△7,428	△5,796
その他	△50,222	△43,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,147,477	△11,440,459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,629	△177,951
現金及び現金同等物の期首残高	3,279,810	3,702,418
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	567,236	166,346
現金及び現金同等物の期末残高	3,702,418	3,690,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が32億71百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2億58百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の耐用年数を主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、特定の大規模賃貸事業用資産について、当連結会計年度における定期建物賃貸借契約の変更を契機として、耐用年数を定期建物賃貸借期間に短縮し、将来にわたり変更しております。

また、上記固定資産の耐用年数の短縮を契機として、当該固定資産の残存価額についても見直しを行った結果、当連結会計年度より備忘価額まで償却する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が53百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粹持株会社として、各子会社の株式を保有し、報告セグメントごとに経営方針の発信、事業計画の意思決定を行うとともに、業績の評価を行っております。

したがって、当社は商品・サービス別を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「レジャー・サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「運輸」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っております。「不動産」は、不動産の売買・仲介・賃貸・鑑定・管理及び住宅等の施工を行っております。「流通」は、石油製品・生活用品及びバス等の販売を行っております。「レジャー・サービス」は、旅行の斡旋、旅館・ゴルフ場・ドライブイン・自動車教習所及びロープウェイの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,941,831	40,084,879	31,743,579	9,042,153	104,812,443	—	104,812,443
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,660,860	411,222	2,136,291	205,103	4,413,478	△4,413,478	—
計	25,602,691	40,496,101	33,879,870	9,247,257	109,225,921	△4,413,478	104,812,443
セグメント利益	903,501	1,888,664	231,542	212,017	3,235,725	34,786	3,270,512
セグメント資産	50,298,349	92,238,143	17,562,409	5,172,078	165,270,981	△18,050,310	147,220,670
その他の項目							
減価償却費	2,054,777	1,656,427	334,793	328,167	4,374,166	△14,079	4,360,087
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,517,125	2,971,270	335,359	105,367	4,929,122	△22,001	4,907,120

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,756,742	42,276,387	38,351,891	12,112,441	117,497,462	—	117,497,462
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,668,401	697,304	3,122,995	217,150	5,705,852	△5,705,852	—
計	26,425,144	42,973,691	41,474,886	12,329,592	123,203,315	△5,705,852	117,497,462
セグメント利益	1,054,098	2,643,368	366,384	657,473	4,721,324	29,725	4,751,049
セグメント資産	49,033,406	80,217,654	18,299,107	6,069,524	153,619,692	△18,417,175	135,202,517
その他の項目							
減価償却費	2,088,693	1,706,188	380,386	319,610	4,494,879	△19,712	4,475,166
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,223,385	2,833,022	513,945	338,875	5,909,229	△172,733	5,736,496

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	290円26銭	303円62銭
1株当たり当期純利益	23円17銭	28円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円90銭減少しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,040,447	2,562,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,040,447	2,562,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,067	89,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。